

【表紙】

|            |                                                                                          |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                                                                  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                                                                           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                                                   |
| 【提出日】      | 平成21年6月29日                                                                               |
| 【事業年度】     | 第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）                                                              |
| 【会社名】      | 株式会社新潟ケンベイ                                                                               |
| 【英訳名】      | The Niigata Kenbei-Co., Ltd.                                                             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 皆川 修一                                                                            |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番                                                                   |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。                                                                              |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。<br>（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」<br>で行っております。）                           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号                                                                   |
| 【電話番号】     | 新潟（025）383局5521番                                                                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 高瀬 誠                                                                                |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社新潟ケンベイ中越営業部<br>（新潟県長岡市要町3丁目10番41号）<br>株式会社新潟ケンベイ関東営業部<br>（埼玉県さいたま市大宮区大門町3-88 逸見ビル4階） |

（注）上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

( - )

| 回次                                   | 第35期        | 第36期         | 第37期         | 第38期         | 第39期         |
|--------------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                                 | 平成17年 3 月   | 平成18年 3 月    | 平成19年 3 月    | 平成20年 3 月    | 平成21年 3 月    |
| 売上高（千円）                              | 42,550,240  | 44,036,148   | 45,603,924   | 45,769,266   | 41,140,181   |
| 経常利益又は経常損失（ ）<br>（千円）                | 869,515     | 119,277      | 45,166       | 133,021      | 206,648      |
| 当期純利益又は当期純損失<br>（ ）（千円）              | 834,818     | 84,037       | 67,363       | 193,723      | 132,037      |
| 持分法を適用した場合の投資<br>利益（千円）              | -           | 5,114        | 4,599        | 2,405        | -            |
| 資本金（千円）                              | 460,000     | 460,000      | 460,000      | 460,000      | 460,000      |
| 発行済株式総数（株）                           | 920,000     | 920,000      | 920,000      | 920,000      | 920,000      |
| 純資産額（千円）                             | 1,854,245   | 1,963,535    | 1,970,052    | 2,082,962    | 2,179,290    |
| 総資産額（千円）                             | 10,995,114  | 11,365,434   | 11,395,417   | 10,951,839   | 10,130,311   |
| 1株当たり純資産額（円）                         | 2,015.48    | 2,134.28     | 2,238.70     | 2,367.00     | 2,476.46     |
| 1株当たり配当額<br>（内、1株当たり中間配当額）<br>（円）    | -<br>(-)    | 30.00<br>(-) | 25.00<br>(-) | 25.00<br>(-) | 25.00<br>(-) |
| 1株当たり当期純利益又は1<br>株当たり当期純損失（ ）<br>（円） | 907.41      | 91.34        | 74.86        | 220.14       | 150.04       |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益（円）             | -           | -            | -            | -            | -            |
| 自己資本比率（％）                            | 16.9        | 17.3         | 17.3         | 19.0         | 21.5         |
| 自己資本利益率（％）                           | 45.0        | 4.3          | 3.4          | 9.3          | 6.1          |
| 株価収益率（倍）                             | -           | -            | -            | -            | -            |
| 配当性向（％）                              | -           | 32.8         | 32.7         | 11.3         | 16.6         |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー（千円）             | 1,679,356   | 418,052      | 384,172      | 537,308      | 88,503       |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー（千円）             | 344,144     | 57,946       | 6,635        | 83,313       | 122,705      |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー（千円）             | 1,638,460   | 332,290      | 480,292      | 406,784      | 35,366       |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高（千円）               | 360,384     | 504,092      | 401,337      | 448,547      | 449,711      |
| 従業員数<br>（外、平均臨時雇用者数）<br>（人）          | 156<br>(32) | 154<br>(30)  | 151<br>(26)  | 148<br>(32)  | 137<br>(41)  |

- （注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２．売上高には消費税等は含まれておりません。
- ３．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- ４．「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

## ２【沿革】

- 昭和17年12月 新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。  
その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
- 26年 4 月 民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
- 30年11月 営業基礎確立のため株式会社組織に改組。  
資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
- 45年11月 新潟県食糧卸株式会社（資本金5,000万円）を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
- 48年 5 月 新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
- 50年 4 月 新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンペイと商号を変更。（資本金 4 億6,000万円）
- 58年 4 月 新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
- 62年 3 月 新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。

- 平成4年7月 新潟県亀田町に新潟支店竣工。  
 9年4月 新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。  
 9年4月 埼玉県大宮市に関東支店を開設。  
 11年4月 中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。  
 13年4月 米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。  
 16年11月 新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。  
 19年4月 部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。

### 3【事業の内容】

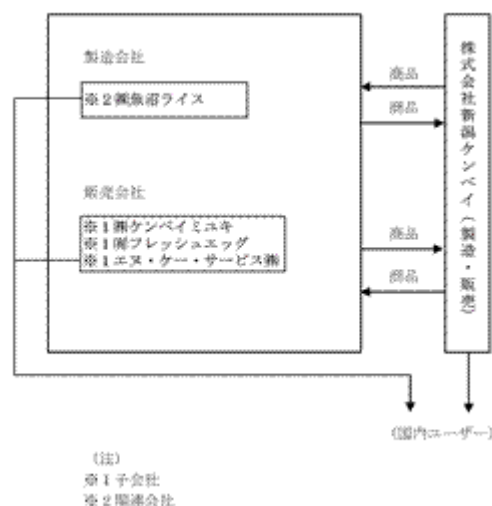
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社新潟ケンベイ）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、米穀（主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・酒米受託搗精・包装餅・酒類）、食料（主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油・配合飼料・畜産物・造園資材）、商事（主な商品名 石油類・LPGガス・セメント・住宅設備機器類・固形燃料）の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社㈱魚沼ライスが製造し、子会社㈱ケンベイミユキほか2社が販売をしております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

なお、当事業年度において子会社の㈱新潟商事が9月30日で解散しております。これにより関係会社は4社であります。

### 5【従業員の状況】

#### （1）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 137（41） | 42 才6ヶ月 | 20 年 3ヶ月  | 4,665,987 |

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### （2）労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員（管理職を除く）101 名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が期待されておりましたが、米国に端を発した金融危機が世界経済の急速な減速を招く結果となり、輸出の大幅な減少による在庫の増加と、それに伴う企業収益や雇用情勢は極めて悪化しております。

食品業界においては、産地や品質を偽装した事件が多発し、消費者の信頼確保のためにもコンプライアンスを徹底した品質管理が求められております。

一方、米穀業界では平成20年産米の作況指数が「102」であったことや、悪化が続いている経済状況を反映し、高価格帯である新潟産米の売れ行きが不振となり、また、石油業界においても原油価格の急激な変動の影響もあり、石油製品の消費が低迷し、売上高は前事業年度を大きく下回る状況となりました。

このような情勢のなか、役員、社員が危機意識を持ち、収益向上のため固定費の削減に努めるとともに積極的な販売努力をいたしました。売上高は411億40百万円（前期比10.2%減）となり、当期純利益は1億32百万円（前期比31.9%減）となりました。

#### (米穀部門)

当部門の主力商品である米穀は、平成19年産米における「コメ緊急対策」の隔離政策により、上期は大幅な玄米販売の減少を余儀なくされました。

このことにより、米価は著しく高騰しましたが、平成20年産米は一転して作況指数が「102」の豊作となり、先安感と未曾有の経済の悪化から「新潟米」などの高価格帯米の販売環境は一層厳しい状況となり、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、数量・売上高とも前事業年度を大幅に下回りました。

肥料・農薬も、原料価格の高騰と環境保全型農業への移行から、需要が減少する販売環境のなか、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

加工用原料米は、数量では前事業年度を若干下回りましたが、売上高は前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は236億77百万円（前期比8.9%減）となりました。

#### (食料部門)

当部門の主力商品である小麦粉は、値上げの影響で消費が低迷し、厳しい販売環境下となりました。その結果、数量は前事業年度を下回りましたが、売上高は前事業年度を上回りました。

豆類は、穀物相場が乱高下するなか、仕入・販売ともの確な対応をした結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

食用油・砂糖は、価格高騰後下落が続く、価格対応が難しい販売環境となり、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

配合飼料は、価格高騰と畜産物価格の低迷による影響で、飼養頭羽数の減少や廃業等があり、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

造園資材は、公共事業が減少するなか、物件の受注件数も減少しましたが、原材料価格の高騰により、売上高は前事業年度を上回りました。

なお、当事業年度より商事部門の取扱商品でありました造園資材は当部門に移管されました。

その結果、売上高で73百万円増加しております。

この結果、当部門の売上高は67億64百万円（前期比3.8%増）となりました。

#### (商事部門)

当部門の主力商品である石油製品は、過去に経験したことがない原油価格の大幅な変動と暖冬により消費が伸び悩むなか、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

LPGガスは、一般住宅における電化設備の普及により消費が低迷する厳しい環境のなか、数量・売上高とも前事業年度を下回りました。

セメントは、公共事業が減少するなか、民需の販売強化に努めた結果、数量・売上高とも前事業年度を上回りました。

なお、当事業年度より当部門の取扱商品でありました造園資材は、食料部門に移管いたしました。

その結果、売上高で73百万円減少しております。

この結果、当部門の売上高は106億97百万円（前期比19.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少と有形固定資産当の取得による支出要因があったものの、税引前当期純利益 2 億23百万円（前期比55.0%増）に加え、売上債権・たな卸資産の減少等の増加要因もあり前事業年度に比べ1百万円の増加となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は88百万円（前期比 4 億48百万円減）となりました。  
これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 1 億22百万円（前期比39百万円増）となりました。  
これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は35百万円（前期比 4 億42百万円増）となりました。  
これは主に借入金の増加によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別      | 第39期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|---------------------------------------|----------|
| 米穀部門(千円) | 21,499,866                            | 89.9     |
| 食料部門(千円) | 6,290,487                             | 101.5    |
| 商事部門(千円) | 10,079,782                            | 79.0     |
| 合計(千円)   | 37,870,136                            | 88.3     |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別      | 第39期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|---------------------------------------|----------|
| 米穀部門(千円) | 23,677,938                            | 91.1     |
| 食料部門(千円) | 6,764,767                             | 103.8    |
| 商事部門(千円) | 10,697,476                            | 80.6     |
| 合計(千円)   | 41,140,181                            | 89.8     |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内の景気は、企業収益が極めて大幅に減少し、また、雇用情勢も急速に悪化するなど、厳しい状況にあります。一方、消費者の購買意欲は、悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、回復させるまでにはいたらず、個人消費は緩やかに減少しています。

わが国の農業においては、「いわゆる減反政策」から「水田フル活用」への転換等、改革が一段と進み、生産や流通が大きく変わろうとしている状況下、それに対応できる企業体質の構築に努めてまいります。

平成19年度よりスタートいたしました中期3カ年計画「躍進-2010」の最終年度にあたり、基本理念である「個の力を結集し、企業の価値を高める」を推進し、環境の変化に的確に対応した戦略により販売拡大をはかり、収益の向上を目指します。

また、コンプライアンスを徹底し、企業価値の向上に努めるとともに、お客様から信頼される企業を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、所得保障による担い手育成・生産調整のあり方が検討され、農業政策の改革等の論議が高まれば、流通形態の変更や流通量の増減につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害について、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産ストップになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（P/L法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、63億57百万円（前期比7億48百万円減）となりました。減少の主な要因は、受取手形、売掛金5億48百万円及び商品1億83百万円が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は37億73百万円（前期比73百万円減）となりました。減少の主な要因は、建物・機械装置等の固定資産が1億39百万円、差入保証金が7百万円の増加と、減価償却費が1億25百万円と投資有価証券の時価評価減等で20百万円の減少、加えて繰延税金資産が67百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、65億95百万円（前期比4億92百万円減）となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務が10億23百万円減少したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金5億40百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13億55百万円（前期比4億25百万円減）となりました。減少の主な要因は長期借入金の4億83百万円減とその他固定負債40百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、21億79百万円（前期比96百万円増）となりました。増加の主な要因は繰越利益剰余金52百万円、その他有価証券評価差額金13百万円が減少したものの、別途積立金1億70百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務10億23百万円減と固定資産の取得及び投資有価証券の取得で1億27百万円減等の資金の減少要因があったものの、税引前当期純利益2億23百万円計上したことによった売上債権5億54百万円の減及びたな卸資産の1億83百万円の減、借入金の57百万円増等により、前事業年度末に比べて1百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少し、税引前当期純利益2億23百万円に加え、売上債権、たな卸資産、未収入金が減少し、得られた資金は88百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券の取得等による減少が大きく、1億22百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増と配当金の支払いにより、35百万円の資金を得ております。

### (3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照ください。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備の新設、除却はありません。

### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の精米工場（一般米1ヶ所、酒米2ヶ所）を運営しております。

また国内10ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>（所在地）                   | 設備の内容         | 帳簿価額            |                          |                          |             |            | 従業員数<br>（人） |
|---------------------------------|---------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|-------------|------------|-------------|
|                                 |               | 建物及び構築<br>物（千円） | 機械及び装置<br>・車両運搬具<br>（千円） | 土地<br>（千円）<br>（面積㎡）      | その他<br>（千円） | 合計<br>（千円） |             |
| 魚沼精米工場<br>（新潟県南魚沼市）             | 精米工場設備        | 603,007         | 133,363                  | 339,949<br>(21,554.79)   | 1,900       | 1,078,221  | 15<br>(20)  |
| 本社管理本部・営業本部                     | 統括・販売業<br>務設備 | 350,445         | 12,115                   | 401,546                  | 1,349       | 765,456    | 46<br>(6)   |
| 新潟酒米工場<br>（新潟県新潟市江南区）           | 精米工場設備        |                 |                          | (13,229.91)              |             |            |             |
| 中越営業部・中越エネルギー<br>センター           | 販売業務設備        | 99,868          | 30,925                   | 342,687                  | 2,508       | 475,990    | 29<br>(8)   |
| 中越酒米工場<br>（新潟県長岡市）              | 精米工場設備        |                 |                          | (12,654.59)              |             |            |             |
| 商事部・三条エネルギーセン<br>ター<br>（新潟県三条市） | 販売業務設備        | 57,406          | 5,764                    | 40,669<br>(3,474.52)     | 29          | 103,871    | 8           |
| 上越エネルギーセンター<br>（新潟県上越市）         | 販売業務設備        | 9,114           | 272                      | 7,958<br>(1,393.54)      | 97          | 17,443     | 3<br>(1)    |
| 十日町エネルギーセンター<br>（新潟県十日町市）       | 販売業務施設        | 12,645          | 2,806                    | 117,543<br>(5,287.95)    | 64          | 133,059    | 7<br>(1)    |
| 六日町エネルギーセンター<br>（新潟県南魚沼市）       | 販売業務設備        | 49,290          | 6,118                    | 41,884<br>(3,364.11)     | 146         | 97,440     | 7<br>(2)    |
| 村上エネルギーセンター<br>（新潟県村上市）         | 販売業務設備        | 25,799          | 110                      | 27,940<br>(3,761.45)     | 107         | 53,958     | 7           |
| 佐渡営業所<br>（新潟県佐渡市）               | 販売業務設備        | 19,843          | 1,093                    | 18,410<br>(2,845.33)     | 78          | 39,424     | 4<br>(1)    |
| 関東営業部<br>（埼玉県さいたま市大宮区）          | 販売業務設備        | -               | -                        | -                        | 31          | 31         | 7<br>(2)    |
| 大阪営業所<br>（大阪府大阪市淀川区）            | 販売業務設備        | -               | -                        | -                        | -           | -          | 4           |
| 貸与資産<br>（新潟県新潟市中央区）             | 賃貸用オフィ<br>スビル | 21,406          | 100                      | 2,500<br>(807.45)        | 655         | 24,662     | -           |
| 貸与資産<br>（新潟県新潟市中央区）             | 賃貸用店舗         | 3,552           | -                        | 16,727<br>(2,795.31)     | -           | 20,280     | -           |
| 貸与資産<br>（新潟県新潟市田子町）             | 賃貸用事務所        | 11,755          | 2,414                    | 78,296<br>(2,990.00)     | -           | 92,466     | -           |
| 合計                              |               | 1,264,136       | 195,085                  | 1,436,112<br>(74,158.95) | 6,970       | 2,902,305  | 137<br>(41) |

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．上表には貸与資産の土地200,177千円（8,148.03㎡）、建物26,663千円を含んでおります。また上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は5,453千円であります。

３．リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

| 名称                                | 数量    | リース期間  | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|-------|--------|----------------|-----------------|
| 電子計算機及び周辺機器等（ファイナンスリース契約）         | 269   | ４～６年間  | 8,692          | 8,572           |
| プログラムソフト（ファイナンスリース契約）             | 3     | ５年間    | 6              | 855             |
| 事務・通信機器（ファイナンスリース契約）              | 90    | ５～７年間  | 3,964          | 5,213           |
| 精米機及び付属設備（ファイナンスリース契約）            | 374式  | ５～１０年間 | 83,627         | 264,332         |
| ＬＰガスボンベ・ガス機器（ファイナンスリース契約）         | 7,854 | ２～８年間  | 20,997         | 64,000          |
| 車両及び運搬具（ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約） | 112台  | １～５年間  | 34,327         | 49,661          |

### ３【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000   |
| 計    | 2,000,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 920,000                           | 920,000                     | 非上場                                | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 920,000                           | 920,000                     | -                                  | -                   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成15年7月31日<br>(注) | -                     | 920,000          | -              | 460,000       | 2,443                | -               |

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況          |        |              |            |       |   |         | 計       | 端株の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------|--------|--------------|------------|-------|---|---------|---------|--------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体 | 金融機関   | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |   | 個人その他   |         |              |
| 株主数(人)          | -              | 1      | -            | 101        | -     | - | 821     | 923     | -            |
| 所有株式数<br>(株)    | -              | 40,000 | -            | 344,756    | -     | - | 535,244 | 920,000 | -            |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -              | 4.35   | -            | 37.47      | -     | - | 58.00   | 100     | -            |

(注) 自己株式40,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

| 氏名又は名称             | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------|-------------------|--------------|--------------------------------|
| 新潟ケンペイ従業員持株会       | 新潟市江南区亀田工業団地2-3-2 | 155,700      | 16.92                          |
| 日清製粉株式会社           | 東京都千代田区神田錦町1-25   | 109,400      | 11.89                          |
| 株式会社 第四銀行          | 新潟市中央区東堀前通7-1071  | 40,000       | 4.34                           |
| 塩水港精糖株式会社          | 東京都中央区日本橋堀留町2-9-6 | 40,000       | 4.34                           |
| 皆川 修一              | 新潟県三条市            | 34,530       | 3.75                           |
| 多木化学株式会社           | 兵庫県加古川市別府緑町2      | 28,700       | 3.12                           |
| ニッセイ同和損害保険株式会<br>社 | 東京都中央区明石町8-1      | 26,000       | 2.82                           |
| 昭和産業株式会社           | 東京都千代田区内神田2-2-1   | 24,500       | 2.66                           |
| たいまつ食品株式会社         | 新潟県五泉市村松1345      | 20,200       | 2.19                           |
| 小林 一彌              | 新潟県長岡市            | 13,100       | 1.42                           |
| 計                  | -                 | 492,130      | 53.49                          |

(注) 上記のほか、自己株式が40,000株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 40,000  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 880,000 | 880,000  | -  |
| 端株             | -            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 920,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -            | 880,000  | -  |

## 【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

| 所有者の氏名又<br>は名称 | 所有者の住所                          | 自己名義所有株<br>式数(株) | 他人名義所有株<br>式数(株) | 所有株式数の合<br>計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|---------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)新潟ケンペイ      | 新潟県新潟市中央区<br>上大川前通9番町<br>1265番地 | 40,000           | -                | 40,000          | 4.34                           |
| 計              | -                               | 40,000           | -                | 40,000          | 4.34                           |

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -              | -      | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -              | -      | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -              | -      | -              |
| その他<br>(-)                  | -      | -              | -      | -              |
| 保有自己株式数                     | 40,000 | -              | 40,000 | -              |

## 3【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり25円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は16.6%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-----------|-------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 22,000    | 25          |

## 4【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

| 役名          | 職名                  | 氏名    | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                          | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|---------------------|-------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 代表取締役社長     | 営業本部長               | 皆川 修一 | 昭和22年5月27日生  | 昭和41年3月 新潟県米穀㈱入社<br>平成7年2月 当社新潟支店長代理(部長待遇)<br>平成8年6月 当社取締役中越支店長<br>平成9年3月 当社取締役営業部長<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成14年6月 ㈱魚沼ライス代表取締役(現任)                  | (注)3 | 34,530       |
| 常務取締役       | 管理本部長               | 駒澤 護  | 昭和22年4月6日生   | 昭和41年3月 新潟県米穀㈱入社<br>平成11年4月 当社新潟支店長<br>平成12年6月 当社取締役関東支店長<br>平成14年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長<br>平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長<br>平成17年2月 当社常務取締役管理本部長(現任)<br>平成17年5月 エヌ・ケー・サービス㈱代表取締役社長 | (注)3 | 8,120        |
| 常務取締役       | 営業副本部長<br>米穀部門担当    | 加藤 正作 | 昭和26年8月26日生  | 昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社<br>平成17年2月 当社米穀部長代理(部長待遇)<br>平成18年2月 当社米穀統括部部长<br>平成19年4月 当社新潟営業部長兼米穀部部长<br>平成20年6月 当社取締役米穀部長兼新潟営業部長<br>平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長・米穀部門担当(現任)                   | (注)3 | 6,000        |
| 常務取締役       | 営業副本部長<br>食料・商事部門担当 | 塚原 博  | 昭和26年9月17日生  | 昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社<br>平成16年4月 当社企画部長兼経理部部长<br>平成18年6月 当社取締役企画部長<br>平成20年4月 当社取締役営業本部部长<br>平成20年6月 当社常務取締役営業副本部長・食料・商事部門担当(現任)<br>平成21年5月 ㈱フレッシュ・エッグ代表取締役社長(現任)                | (注)3 | 8,000        |
| 取締役<br>執行役員 | 中越営業部長              | 小俣 信司 | 昭和25年10月28日生 | 昭和55年4月 当社入社<br>平成12年2月 当社社長室長兼企画部長<br>平成12年6月 当社取締役社長室長兼企画部長<br>平成14年2月 当社取締役関東営業部長<br>平成15年7月 当社取締役生産部長<br>平成18年9月 当社取締役生産部長兼中越営業部長<br>平成21年2月 当社取締役中越営業部長(現任)            | (注)3 | 6,000        |
| 取締役<br>執行役員 | 関東営業部長              | 小林 正志 | 昭和26年11月3日生  | 昭和45年4月 新潟県米穀㈱入社<br>平成11年4月 当社営業部長<br>平成13年4月 当社総務部付部長㈱マイスター新潟へ出向<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年2月 当社取締役関東営業部長(現任)                                                               | (注)3 | 6,000        |

| 役名           | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                               | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|--------------|----|-------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 取締役<br>(非常勤) |    | 高橋 周一 | 昭和25年9月29日生 | 昭和44年3月 新潟県米穀㈱入社<br>平成11年2月 当社商事部長<br>平成14年6月 当社取締役商事部長<br>平成15年2月 ㈱新潟商事代表取締役社長<br>平成17年4月 当社取締役関東営業部長<br>平成19年5月 当社取締役 ㈱ケンペイミユキ<br>代表取締役社長 (現任) | (注)3 | 6,000        |
| 監査役<br>(常勤)  |    | 若槻 良晴 | 昭和28年3月15日生 | 昭和46年4月 ㈱第四銀行入行<br>平成11年2月 同行紫竹支店長<br>平成15年2月 同行名古屋支店長<br>平成17年3月 同行審査部副部長<br>平成20年4月 当社総務部付部長<br>平成20年6月 当社監査役(常勤)<br>(現任)                      | (注)4 | -            |
| 監査役<br>(注)1  |    | 大野 勝  | 昭和28年3月18日生 | 昭和51年4月 日本ユニシス㈱入社<br>平成10年4月 同社新潟支店新潟営業所長<br>平成14年3月 同社退社<br>平成15年6月 オーエムネットワーク㈱代表取締<br>役社長<br>平成19年6月 当社監査役<br>(現任)                             | (注)2 | -            |
| 計            |    |       |             |                                                                                                                                                  |      | 74,650       |

(注)1. 監査役大野 勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、8名の取締役、監査役2名（うち社外監査役1名）体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、平成21年3月末現在、2名の監査役がおります。

社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

一方、会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

#### (2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役に就任しており、当社とオーエム・ネットワーク㈱の間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

#### (3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものです。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 平 要志和 2年

代表社員 業務執行社員 阿部 和人 2年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

#### (4) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

## ( 5 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決

権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## ( 6 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## ( 7 ) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 77,822千円

監査役の年間報酬総額 7,840千円（うち社外監査役 430千円）

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| -                    | -                   | 8,000                | -                   |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度において当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 公認会計士 山岸誠一

公認会計士 勝海明人

前事業年度 高志監査法人

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 1.88%

売上高基準 1.12%

利益基準 0.67%

利益剰余金基準 2.85%

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成21年 3 月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 2 1,235,547             | 2 1,236,811             |
| 受取手形            | 2, 3 721,287            | 2, 3 494,061            |
| 売掛金             | 3 3,833,084             | 3 3,511,518             |
| 商品              | 1,260,080               | -                       |
| 商品及び製品          | -                       | 1,076,809               |
| 前渡金             | -                       | 1,016                   |
| 前払費用            | 11,217                  | 10,698                  |
| 繰延税金資産          | 37,294                  | 32,574                  |
| 未収入金            | 89,368                  | 48,505                  |
| 預け金             | 541                     | 469                     |
| その他             | 1,306                   | 2,722                   |
| 貸倒引当金           | 84,363                  | 57,951                  |
| 流動資産合計          | 7,105,365               | 6,357,235               |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物（純額）          | 2 1,240,691             | 2 1,199,228             |
| 構築物（純額）         | 74,258                  | 64,907                  |
| 機械及び装置（純額）      | 118,481                 | 185,929                 |
| 車両運搬具（純額）       | 11,989                  | 9,155                   |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 9,295                   | 6,970                   |
| 土地              | 2 1,436,112             | 2 1,436,112             |
| 有形固定資産合計        | 1 2,890,829             | 1 2,902,305             |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| 電話加入権           | 6,243                   | 6,243                   |
| 施設利用権           | 243                     | 181                     |
| ソフトウェア          | 496                     | 3,276                   |
| のれん             | 9,612                   | 7,701                   |
| 無形固定資産合計        | 16,595                  | 17,402                  |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 2 448,305               | 2 431,242               |
| 関係会社株式          | 56,050                  | 53,050                  |
| 出資金             | 9,239                   | 9,249                   |
| 破産更生債権等         | 11,366                  | 6,080                   |
| 長期前払費用          | 1,185                   | 609                     |
| 差入保証金           | 187,020                 | 194,247                 |
| 長期預け金           | 167,389                 | 162,937                 |
| 繰延税金資産          | 67,829                  | -                       |
| その他             | 2,280                   | 2,280                   |
| 貸倒引当金           | 11,616                  | 6,330                   |
| 投資その他の資産合計      | 939,049                 | 853,367                 |
| 固定資産合計          | 3,846,474               | 3,773,075               |

|               | 前事業年度<br>(平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成21年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産合計          | 10,951,839              | 10,130,311              |
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形          | 2, 3 176,249            | 2, 3 171,859            |
| 買掛金           | 2, 3 3,565,779          | 2, 3 2,547,117          |
| 短期借入金         | 2 2,251,500             | 2 2,660,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 676,134               | 2 808,034               |
| 未払金           | -                       | 11,402                  |
| 未払費用          | 283,908                 | 260,105                 |
| 未払法人税等        | 5,709                   | 5,889                   |
| 未払消費税等        | 22,066                  | 25,892                  |
| 前受金           | 4,487                   | 3,748                   |
| 預り金           | 2,932                   | 4,208                   |
| 賞与引当金         | 59,900                  | 53,000                  |
| 設備関係支払手形      | 24,780                  | 33,495                  |
| その他           | 14,388                  | 10,741                  |
| 流動負債合計        | 7,087,835               | 6,595,494               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 1,215,390             | 2 732,356               |
| 繰延税金負債        | -                       | 8,453                   |
| 退職給付引当金       | 370,820                 | 383,237                 |
| 役員退職慰労引当金     | 119,032                 | 114,974                 |
| その他           | 75,797                  | 116,504                 |
| 固定負債合計        | 1,781,040               | 1,355,526               |
| 負債合計          | 8,868,876               | 7,951,021               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 460,000                 | 460,000                 |
| 利益剰余金         |                         |                         |
| 利益準備金         | 115,000                 | 115,000                 |
| その他利益剰余金      |                         |                         |
| 別途積立金         | 870,000                 | 1,040,000               |
| 固定資産圧縮積立金     | 324,654                 | 317,607                 |
| 繰越利益剰余金       | 264,019                 | 211,103                 |
| 利益剰余金合計       | 1,573,674               | 1,683,711               |
| 自己株式          | 20,000                  | 20,000                  |
| 株主資本合計        | 2,013,674               | 2,123,711               |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 69,288                  | 55,579                  |
| 評価・換算差額等合計    | 69,288                  | 55,579                  |
| 純資産合計         | 2,082,962               | 2,179,290               |
| 負債純資産合計       | 10,951,839              | 10,130,311              |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高          | 1 45,769,266                              | 1 41,140,181                              |
| 売上原価         |                                           |                                           |
| 商品期首たな卸高     | 1,261,856                                 | 1,260,080                                 |
| 当期商品仕入高      | 1 42,851,987                              | 1 37,870,136                              |
| 合計           | 44,113,843                                | 39,130,216                                |
| 商品期末たな卸高     | 1,260,080                                 | 1,076,809                                 |
| 商品売上原価       | 42,853,763                                | 38,053,406                                |
| 売上総利益        | 2,915,503                                 | 3,086,775                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 2 2,774,812                               | 2 2,881,131                               |
| 営業利益         | 140,690                                   | 205,644                                   |
| 営業外収益        |                                           |                                           |
| 受取利息         | 5,081                                     | 8,088                                     |
| 受取配当金        | 9,374                                     | 8,528                                     |
| 不動産賃貸料       | 44,118                                    | 46,407                                    |
| 助成金収入        | 9,258                                     | 6,377                                     |
| 補助金収入        | 12,000                                    | 12,000                                    |
| 受取保険金        | 21,094                                    | 1,050                                     |
| 雑収入          | 15,699                                    | 13,271                                    |
| 営業外収益合計      | 116,626                                   | 95,723                                    |
| 営業外費用        |                                           |                                           |
| 支払利息         | 86,040                                    | 76,524                                    |
| 不動産賃貸費用      | 14,969                                    | 15,426                                    |
| 雑損失          | 23,286                                    | 2,767                                     |
| 営業外費用合計      | 124,295                                   | 94,719                                    |
| 経常利益         | 133,021                                   | 206,648                                   |
| 特別利益         |                                           |                                           |
| 貸倒引当金戻入額     | 3,004                                     | 25,761                                    |
| 投資有価証券売却益    | 8,795                                     | -                                         |
| 固定資産受贈益      | 3,580                                     | -                                         |
| 賞与引当金戻入額     | 3,059                                     | 1,045                                     |
| その他          | 3 736                                     | 3 837                                     |
| 特別利益合計       | 19,176                                    | 27,644                                    |
| 特別損失         |                                           |                                           |
| 固定資産除却損      | 4 892                                     | 4 3,651                                   |
| 投資有価証券評価損    | 1,263                                     | 7,617                                     |
| 関係会社整理損      | 4,589                                     | -                                         |
| その他          | 5 1,567                                   | 0                                         |
| 特別損失合計       | 8,314                                     | 11,270                                    |
| 税引前当期純利益     | 143,883                                   | 223,022                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,520                                     | 2,520                                     |
| 法人税等調整額      | 52,359                                    | 88,465                                    |
| 法人税等合計       | 49,839                                    | 90,985                                    |
| 当期純利益        | 193,723                                   | 132,037                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本         |                                              |                                              |
| 資本金          |                                              |                                              |
| 前期末残高        | 460,000                                      | 460,000                                      |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期変動額合計      | -                                            | -                                            |
| 当期末残高        | 460,000                                      | 460,000                                      |
| 利益剰余金        |                                              |                                              |
| 利益準備金        |                                              |                                              |
| 前期末残高        | 115,000                                      | 115,000                                      |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期変動額合計      | -                                            | -                                            |
| 当期末残高        | 115,000                                      | 115,000                                      |
| その他利益剰余金     |                                              |                                              |
| 別途積立金        |                                              |                                              |
| 前期末残高        | 840,000                                      | 870,000                                      |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 別途積立金の積立     | 30,000                                       | 170,000                                      |
| 当期変動額合計      | 30,000                                       | 170,000                                      |
| 当期末残高        | 870,000                                      | 1,040,000                                    |
| 固定資産圧縮積立金    |                                              |                                              |
| 前期末残高        | 331,701                                      | 324,654                                      |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 7,046                                        | 7,046                                        |
| 当期変動額合計      | 7,046                                        | 7,046                                        |
| 当期末残高        | 324,654                                      | 317,607                                      |
| 繰越利益剰余金      |                                              |                                              |
| 前期末残高        | 115,249                                      | 264,019                                      |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 7,046                                        | 7,046                                        |
| 剰余金の配当       | 22,000                                       | 22,000                                       |
| 別途積立金の積立     | 30,000                                       | 170,000                                      |
| 当期純利益        | 193,723                                      | 132,037                                      |
| 当期変動額合計      | 148,770                                      | 52,916                                       |
| 当期末残高        | 264,019                                      | 211,103                                      |
| 利益剰余金合計      |                                              |                                              |
| 前期末残高        | 1,401,950                                    | 1,573,674                                    |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | -                                            | -                                            |
| 剰余金の配当       | 22,000                                       | 22,000                                       |
| 別途積立金の積立     | -                                            | -                                            |
| 当期純利益        | 193,723                                      | 132,037                                      |
| 当期変動額合計      | 171,723                                      | 110,037                                      |
| 当期末残高        | 1,573,674                                    | 1,683,711                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 自己株式                |                                              |                                              |
| 前期末残高               | 20,000                                       | 20,000                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 当期変動額合計             | -                                            | -                                            |
| 当期末残高               | 20,000                                       | 20,000                                       |
| 株主資本合計              |                                              |                                              |
| 前期末残高               | 1,841,950                                    | 2,013,674                                    |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | 22,000                                       | 22,000                                       |
| 当期純利益               | 193,723                                      | 132,037                                      |
| 当期変動額合計             | 171,723                                      | 110,037                                      |
| 当期末残高               | 2,013,674                                    | 2,123,711                                    |
| 評価・換算差額等            |                                              |                                              |
| その他有価証券評価差額金        |                                              |                                              |
| 前期末残高               | 128,102                                      | 69,288                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58,812                                       | 13,709                                       |
| 当期変動額合計             | 58,812                                       | 13,709                                       |
| 当期末残高               | 69,288                                       | 55,579                                       |
| 評価・換算差額等合計          |                                              |                                              |
| 前期末残高               | 128,102                                      | 69,288                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58,812                                       | 13,709                                       |
| 当期変動額合計             | 58,812                                       | 13,709                                       |
| 当期末残高               | 69,288                                       | 55,579                                       |
| 純資産合計               |                                              |                                              |
| 前期末残高               | 1,970,052                                    | 2,082,962                                    |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | 22,000                                       | 22,000                                       |
| 当期純利益               | 193,723                                      | 132,037                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58,812                                       | 13,709                                       |
| 当期変動額合計             | 112,910                                      | 96,327                                       |
| 当期末残高               | 2,082,962                                    | 2,179,290                                    |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                           |                                           |
| 税引前当期純利益                | 143,883                                   | 223,022                                   |
| 減価償却費                   | 150,709                                   | 125,176                                   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 12,352                                    | 31,698                                    |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 4,397                                     | 6,900                                     |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 34,143                                    | 12,417                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 10,595                                    | 4,058                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 14,455                                    | 16,617                                    |
| 支払利息                    | 86,040                                    | 76,524                                    |
| 有形固定資産売却損益（ は益）         | 191                                       | -                                         |
| 有形固定資産除却損               | 427                                       | 1,553                                     |
| 投資有価証券売却損益（ は益）         | 4,205                                     | -                                         |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 1,263                                     | 7,617                                     |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 352,741                                   | 554,078                                   |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 1,775                                     | 183,270                                   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 121,290                                   | 1,023,051                                 |
| その他の資産の増減額（ は増加）        | 16,342                                    | 39,841                                    |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 9,362                                     | 3,825                                     |
| その他の負債の増減額（ は減少）        | 11,400                                    | 13,859                                    |
| その他                     | 37,195                                    | 7,227                                     |
| 小計                      | 609,097                                   | 151,634                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 14,406                                    | 15,789                                    |
| 利息の支払額                  | 84,571                                    | 76,580                                    |
| 法人税等の支払額                | 1,623                                     | 2,339                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 537,308                                   | 88,503                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                           |                                           |
| 定期預金の預入による支出            | 1,570,800                                 | 1,677,100                                 |
| 定期預金の払戻による収入            | 1,571,400                                 | 1,677,000                                 |
| 有形固定資産の取得による支出          | 78,302                                    | 115,111                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 51                                        | 10                                        |
| 無形固定資産の取得による支出          | 10,261                                    | 3,795                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | 17,908                                    | 11,836                                    |
| 投資有価証券の売却による収入          | 14,606                                    | 99                                        |
| 関係会社の整理による収入            | 5,410                                     | 3,000                                     |
| その他                     | 2,490                                     | 5,027                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 83,313                                    | 122,705                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                           |                                           |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 124,000                                   | 408,500                                   |
| 長期借入れによる収入              | 150,000                                   | 400,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 658,784                                   | 751,134                                   |
| 配当金の支払額                 | 22,000                                    | 22,000                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 406,784                                   | 35,366                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 47,210                                    | 1,163                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 401,337                                   | 448,547                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 448,547                                   | 449,711                                   |

【重要な会計方針】

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                              | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>                                                                                                                                                                                        |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法                                                                                                                                                                                         | <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。<br/>〔会計方針の変更〕<br/>従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,795千円減少しております。</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし本社(新潟市江南区亀田工業団地)・魚沼精米工場及び新発田市富塚町の建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年<br/>機械及び装置 2～15年</p>          | <p>(1) 有形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年<br/>機械及び装置 2～15年</p>                                                                                                                                                                                    |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,248千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>                                                                   | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、主として定率法(ただし営業本部(新潟精米工場を含む)及び魚沼精米工場の建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品、新潟市富塚町の建物、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、今期全社的な損益管理の見直しに伴い、有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期的に使用され、設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益を行うため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は14,804千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,651千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 項目                          | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                             |                                                                                         | <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算における割引率を従来5年間の平均値を用いておりましたが「退職給付に係る会計基準」の一部改正に伴い、退職給付債務の計算における割引率について、期末における長期の国債利回りを用いることとし割引率を2%より1.3%に変更しております。</p> <p>この変更により退職給付費用が40,001千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |
|                             | (4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。                        | (4) 役員退職慰労引当金<br>同左                                                                                                                                                                                                  |
| 5. リース取引の処理方法               | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            | -----                                                                                                                                                                                                                |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲    | 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左                                                                                                                                                                                                                   |
| 7. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。                                               | 同左                                                                                                                                                                                                                   |

## 【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| -----                                  | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |

## 【追加情報】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,891千円減少しております。</p> | -----                                  |

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)                                                 |             |        | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                                                 |             |         |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------|--------|-----------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,121,464千円                                          |             |        | 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,215,618千円                                          |             |         |
| 2.担保提供資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。                             |             |        | 2.担保提供資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。                             |             |         |
| 受取手形                                                                  | 603,948千円   |        | 受取手形                                                                  | 421,049千円   |         |
| 土地                                                                    | 780,256     |        | 土地                                                                    | 780,256     |         |
| 建物                                                                    | 629,760     |        | 建物                                                                    | 608,039     |         |
| 投資有価証券                                                                | 80,126      |        | 投資有価証券                                                                | 10,078      |         |
| 定期預金                                                                  | 245,000     |        | 定期預金                                                                  | 245,000     |         |
| 計                                                                     | 2,339,092   |        | 計                                                                     | 2,064,424   |         |
| 担保付債務は次のとおりであります。                                                     |             |        | 担保付債務は次のとおりであります。                                                     |             |         |
| 短期借入金                                                                 | 1,964,000千円 |        | 短期借入金                                                                 | 2,410,000千円 |         |
| 長期借入金                                                                 | 1,789,024   |        | 長期借入金                                                                 | 1,487,890   |         |
| (一年以内期限到来分含む)                                                         |             |        | (一年以内期限到来分含む)                                                         |             |         |
| 支払手形                                                                  | 64,728      |        | 支払手形                                                                  | 44,641      |         |
| 買掛金                                                                   | 120,204     |        | 買掛金                                                                   | 51,193      |         |
| 計                                                                     | 3,937,957   |        | 計                                                                     | 3,993,725   |         |
| 上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、支払手形12,923千円、買掛金397,529千円、未経過リース料83,503千円があります。 |             |        | 上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、支払手形12,537千円、買掛金291,460千円、未経過リース料59,232千円があります。 |             |         |
| 3.関係会社項目<br>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。                    |             |        | 3.関係会社項目<br>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。                    |             |         |
| 流動資産                                                                  | 受取手形(千円)    | 2,677  | 流動資産                                                                  | 受取手形(千円)    | 2,057   |
|                                                                       | 売掛金(千円)     | 99,770 |                                                                       | 売掛金(千円)     | 123,834 |
| 流動負債                                                                  | 支払手形(千円)    | 58     | 流動負債                                                                  | 支払手形(千円)    | -       |
|                                                                       | 買掛金(千円)     | 1,388  |                                                                       | 買掛金(千円)     | 1,045   |
| 4.受取手形裏書譲渡高は 277千円です。                                                 |             |        | -----                                                                 |             |         |

## ( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 )                                                                                                                                                                                                                                        | 当事業年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 )                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上 960,840千円</p> <p>関係会社よりの仕入 17,940</p>                                                                                                                                                                                               | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上 943,343千円</p> <p>関係会社よりの仕入 39,141</p>                                                                                                                                                                                                 |
| <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 752,905千円</p> <p>賞与金 65,255</p> <p>福利厚生費 194,573</p> <p>運送費 535,345</p> <p>精米費 224,770</p> <p>減価償却費 148,363</p> <p>賃借料 93,530</p> <p>退職給付費用 66,518</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 12,415</p> | <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 738,471千円</p> <p>賞与金 93,509</p> <p>福利厚生費 193,003</p> <p>運送費 525,569</p> <p>精米費 247,520</p> <p>減価償却費 123,234</p> <p>賃借料 92,675</p> <p>退職給付費用 161,298</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 13,416</p> |
| <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正 566千円</p> <p>中越沖地震見舞金 170</p>                                                                                                                                                                                                               | <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正 442千円</p> <p>清算配当金 395</p>                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 104千円</p> <p>機械及び装置 215</p> <p>工具器具備品 108</p> <p>固定資産撤去工事 465</p>                                                                                                                                                                              | <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 722千円</p> <p>構築物 81</p> <p>機械及び装置 625</p> <p>車両運搬具 50</p> <p>工具器具備品 74</p> <p>固定資産撤去工事 2,098</p>                                                                                                                                                  |
| <p>5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>中越地震見舞 715千円</p> <p>賃借保証金清算 500</p> <p>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入 250</p> <p>前期損益修正 100</p>                                                                                                                                                                     | <p>-----</p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式<br>数(株) | 当事業年度増加株<br>式数(株) | 当事業年度減少株<br>式数(株) | 当事業年度末株式<br>数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 920,000          | -                 | -                 | 920,000          |
| 合計    | 920,000          | -                 | -                 | 920,000          |
| 自己株式  |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 40,000           | -                 | -                 | 40,000           |
| 合計    | 40,000           | -                 | -                 | 40,000           |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 22,000         | 25              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 22,000         | 利益剰余金 | 25              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末株式<br>数(株) | 当事業年度増加株<br>式数(株) | 当事業年度減少株<br>式数(株) | 当事業年度末株式<br>数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 920,000          | -                 | -                 | 920,000          |
| 合計    | 920,000          | -                 | -                 | 920,000          |
| 自己株式  |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 40,000           | -                 | -                 | 40,000           |
| 合計    | 40,000           | -                 | -                 | 40,000           |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 22,000         | 25              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 22,000         | 利益剰余金 | 25              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 |

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                    | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)                    |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年 3 月31日現在)<br>千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年 3 月31日現在)<br>千円 |
| 現金及び預金勘定 1,235,547                                              | 現金及び預金勘定 1,236,811                                              |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 787,000                                      | 預入期間が 3 か月を超える定期預金 787,100                                      |
| 現金及び現金同等物 448,547                                               | 現金及び現金同等物 449,711                                               |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                                  |                 |                    |                 | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)                                                                                                            |                 |                    |                 |
|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引                                  |                 |                    |                 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 |                 |                    |                 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                         |                 |                    |                 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                                                                                                   |                 |                    |                 |
|                                                                               | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |                                                                                                                                                         | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
| 機械及び装置                                                                        | 614,908         | 329,801            | 285,107         | 機械及び装置                                                                                                                                                  | 556,571         | 336,779            | 219,792         |
| 車両運搬具                                                                         | 22,928          | 11,353             | 11,575          | 工具器具備品                                                                                                                                                  | 82,641          | 61,584             | 21,057          |
| 工具器具備品                                                                        | 165,067         | 93,691             | 71,376          | 計                                                                                                                                                       | 639,213         | 398,363            | 240,850         |
| ソフトウェア                                                                        | 2,933           | 1,361              | 1,571           |                                                                                                                                                         |                 |                    |                 |
| 計                                                                             | 805,837         | 436,207            | 369,630         |                                                                                                                                                         |                 |                    |                 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額                                                            |                 |                    |                 | (2) 未経過リース料期末残高相当額                                                                                                                                      |                 |                    |                 |
| 1 年内                                                                          |                 | 102,553千円          |                 | 1 年内                                                                                                                                                    |                 | 73,147千円           |                 |
| 1 年超                                                                          |                 | 305,530千円          |                 | 1 年超                                                                                                                                                    |                 | 196,977千円          |                 |
| 合計                                                                            |                 | 408,084千円          |                 | 合計                                                                                                                                                      |                 | 270,125千円          |                 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                                  |                 |                    |                 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                                                                                                            |                 |                    |                 |
| 支払リース料                                                                        |                 | 129,260千円          |                 | 支払リース料                                                                                                                                                  |                 | 95,100千円           |                 |
| 減価償却費相当額                                                                      |                 | 108,325千円          |                 | 減価償却費相当額                                                                                                                                                |                 | 79,309千円           |                 |
| 支払利息相当額                                                                       |                 | 19,197千円           |                 | 支払利息相当額                                                                                                                                                 |                 | 13,184千円           |                 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                       |                 |                    |                 | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                                                                                                                                 |                 |                    |                 |
| (5) 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                 |                    |                 | (5) 利息相当額の算定方法<br>同左                                                                                                                                    |                 |                    |                 |

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料           | 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料           |
| 1年内 4,656千円                            | 1年内 4,982千円                            |
| 1年超 7,878千円                            | 1年超 6,812千円                            |
| 合計 12,534千円                            | 合計 11,794千円                            |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   | (減損損失について)<br>同左                       |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類      | 取得原価<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)  |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | (1) 株式  | 210,375      | 337,304          | 126,928 |
|                          | (2) 債券  | -            | -                | -       |
|                          | (3) その他 | -            | -                | -       |
|                          | 小計      | 210,375      | 37,304           | 126,928 |
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | (1) 株式  | 84,318       | 70,316           | 14,002  |
|                          | (2) 債券  | -            | -                | -       |
|                          | (3) その他 | -            | -                | -       |
|                          | 小計      | 84,318       | 70,316           | 14,002  |
| 合計                       |         | 294,694      | 407,620          | 112,926 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

|                  | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 96,734       |

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,263千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 14,606  | 8,795       | -           |

当事業年度（平成21年3月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類      | 取得原価<br>（千円） | 貸借対照表計上額<br>（千円） | 差額（千円）  |
|--------------------------|---------|--------------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | (1) 株式  | 250,838      | 350,290          | 105,451 |
|                          | (2) 債券  | -            | -                | -       |
|                          | (3) その他 | -            | -                | -       |
|                          | 小計      | 250,838      | 350,290          | 105,451 |
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | (1) 株式  | 47,965       | 34,268           | 13,697  |
|                          | (2) 債券  | -            | -                | -       |
|                          | (3) その他 | -            | -                | -       |
|                          | 小計      | 47,965       | 34,268           | 13,697  |
| 合計                       |         | 298,803      | 390,558          | 91,754  |

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,617千円減損処理をしております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

２．時価のない主な有価証券の内容

|                  | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|--------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 40,684       |

（注） 減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 99      | -           | 0           |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用し、簡便法により会計処理をしております。

なお、第6期(昭和50年4月)より定年退職者を対象に退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

|                        | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付債務(千円)             | 677,092               | 584,877               |
| (1) 年金資産(千円)           | 252,976               | 166,108               |
| (2) 退職給付引当金(千円)        | 370,820               | 383,237               |
| (3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 53,295                | 35,530                |

3. 退職給付費用の内訳

|                             | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付費用(千円)                  | 66,518                | 161,298               |
| (1) 勤務費用(千円)                | 48,753                | 143,533               |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額<br>(千円) | 17,765                | 17,765                |

4. 退職給付債務の計算基礎

|                       | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準                | 期間定額基準                |
| (2) 割引率(%)            | 2.0                   | 1.3                   |
| (3) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 10                    | 10                    |

## (税効果会計関係)

## ・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
|               | (千円)                  | (千円)                  |
| (1) 流動資産      |                       |                       |
| 繰延税金資産        |                       |                       |
| 貸倒引当繰入超過額     | 32,425                | 21,953                |
| 賞与引当繰入超過額     | 24,199                | 21,412                |
| 未払法定福利費       | 3,576                 | 3,342                 |
| 売上原価調整額       | 2,337                 | 1,767                 |
| 未払事業税         | 1,288                 | 1,361                 |
| 未払事業所税        | 1,046                 | 1,705                 |
| 繰延税金資産小計      | 64,873                | 51,542                |
| 評価性引当額        | 27,578                | 18,968                |
| 繰延税金資産合計      | 37,294                | 32,574                |
| (2) 固定資産(負債)  |                       |                       |
| 繰延税金資産        |                       |                       |
| 退職給付引当金超過額    | 149,811               | 154,828               |
| 役員退職慰労引当金     | 48,089                | 46,449                |
| ゴルフ会員権減損額     | 7,123                 | 7,123                 |
| 長期化営業債権貸倒引当金  | 2,298                 | 1,230                 |
| 繰越欠損金         | 174,119               | 80,133                |
| 投資有価証券減損額     | 9,764                 | 12,235                |
| 一括償却資産損金算入超過額 | 544                   | 416                   |
| 繰延税金資産小計      | 391,749               | 302,416               |
| 評価性引当額        | 60,215                | 59,403                |
| 繰延税金資産合計      | 331,534               | 243,013               |
| 繰延税金負債        |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金     | 220,067               | 215,291               |
| その他有価証券評価差額金  | 43,637                | 36,175                |
| 繰延税金負債合計      | 263,705               | 251,466               |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 67,829                | 8,453                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                                           |
|----------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------|
|                      | (%)                   | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 法定実効税率               | 40.4                  |                                                                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.0                   |                                                                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9                   |                                                                 |
| 住民税均等割               | 1.8                   |                                                                 |
| 評価性引当額               | 80.8                  |                                                                 |
| その他                  | -                     |                                                                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 34.6                  |                                                                 |

(持分法損益等)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |          | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                          |  |
|----------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 関連会社に対する投資の金額                          | 18,000千円 | 1. 関連会社に関する事項<br>当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金 基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。<br>2. 開示対象特別目的会社に関する事項<br>当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。 |  |
| 持分法を適用した場合の投資の金額                       | 58,536   |                                                                                                                                 |  |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額                     | 2,405    |                                                                                                                                 |  |

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 属性        | 氏名    | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合<br>(%) | 関係内容          |        | 取引の内容             | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----------|-------|----|------------------|-----------|-------------------|---------------|--------|-------------------|--------------|----|--------------|
|           |       |    |                  |           |                   | 役員の兼任等<br>(人) | 事業上の関係 |                   |              |    |              |
| 役員及びその近親者 | 皆川修一  | -  | -                | 当社代表取締役   | 4.3               | -             | -      | 当社銀行等借入れに対する債務被保証 | 3,575,656    | -  | -            |
|           | 久保田吉汎 | -  | -                | 当社専務取締役   | 1.5               | -             | -      | 当社仕入債務等に対する債務被保証  | 196,106      | -  | -            |
|           | 駒澤 護  | -  | -                | 当社常務取締役   | 1.4               | -             | -      | 当社仕入債務等に対する債務被保証  | 135,538      | -  | -            |

(注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

2. 債務被保証については、金融機関の借入金及び仕入債務等に対するものであります。

なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 属性        | 氏名    | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合<br>(%) | 関係内容          |        | 取引の内容             | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----------|-------|----|------------------|-----------|-------------------|---------------|--------|-------------------|--------------|----|--------------|
|           |       |    |                  |           |                   | 役員の兼任等<br>(人) | 事業上の関係 |                   |              |    |              |
| 役員及びその近親者 | 皆川修一  | -  | -                | 当社代表取締役   | 3.9               | -             | -      | 当社銀行等借入れに対する債務被保証 | 3,802,505    | -  | -            |
|           | 久保田吉汎 | -  | -                | 当社専務取締役   | 1.0               | -             | -      | 当社仕入債務等に対する債務被保証  | 22,505       | -  | -            |
|           | 駒澤 護  | -  | -                | 当社常務取締役   | 0.9               | -             | -      | 当社仕入債務等に対する債務被保証  | 5,699        | -  | -            |
|           | 塚原 博  | -  | -                | 当社常務取締役   | 0.9               | -             | -      | 当社仕入債務等に対する債務被保証  | 108,000      | -  | -            |

(注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

2. 債務被保証については、金融機関の借入金及び仕入債務等に対するものであります。

なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

## ( 1 株当たり情報 )

| 前事業年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 )         | 当事業年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 )         |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 2,367円00銭                                   | 1 株当たり純資産額 2,476円46銭                                   |
| 1 株当たり当期純利益 220円14銭                                    | 1 株当たり当期純利益 150円04銭                                    |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、<br>潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、<br>潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                     | 前事業年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 ) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当期純利益 ( 千円 )        | 193,723                                        | 132,037                                        |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 ) | -                                              | -                                              |
| 普通株式に係る当期純利益 ( 千円 ) | 193,723                                        | 132,037                                        |
| 期中平均株式数 ( 株 )       | 880,000                                        | 880,000                                        |

## ( 重要な後発事象 )

| 前事業年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 ) |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 該当事項はありません。                                    | 同左                                             |

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |         |                  | 株式数（株）  | 貸借対照表計上額<br>（千円） |
|--------|---------|------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)日清製粉グループ本社    | 82,800  | 87,188           |
|        |         | 昭和産業(株)          | 211,443 | 58,569           |
|        |         | 亀田製菓(株)          | 38,094  | 50,284           |
|        |         | わらべや日洋(株)        | 36,200  | 44,743           |
|        |         | (株)第四銀行          | 100,000 | 38,700           |
|        |         | 岩塚製菓(株)          | 22,291  | 35,665           |
|        |         | アークランドサカモト(株)    | 19,058  | 15,056           |
|        |         | (株)原信ナルスH D      | 11,960  | 11,087           |
|        |         | 多木化学(株)          | 26,977  | 10,683           |
|        |         | 出光興産(株)          | 1,400   | 10,332           |
|        |         | (株)たかだ           | 16,000  | 8,000            |
|        |         | (株)三菱商事          | 5,600   | 7,196            |
|        |         | OMネットワーク(株)      | 140     | 7,000            |
|        |         | イオン(株)           | 10,052  | 6,473            |
|        |         | ニッセイ同和損害保険(株)    | 17,163  | 6,453            |
|        |         | (株)マルハニチロH D     | 39,000  | 5,265            |
|        |         | (株)アストモスガスセンター新潟 | 79      | 3,950            |
|        |         | (株)新潟国際貿易ターミナル   | 60      | 3,000            |
|        |         | 上越デンカ生コン(株)      | 6,000   | 3,000            |
|        |         | ホテル朱鷺メッセ(株)      | 60      | 3,000            |
|        |         | 塩水港精糖(株)         | 20,000  | 2,860            |
|        |         | その他（14銘柄）        | 11,548  | 12,734           |
|        |         | 計                |         |                  |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 2,825,498     | 32,516        | 6,206         | 2,851,809     | 1,652,580                        | 73,256        | 1,199,228       |
| 構築物       | 428,220       | 740           | 2,486         | 426,474       | 361,566                          | 10,008        | 64,907          |
| 機械及び装置    | 1,192,390     | 98,707        | 16,987        | 1,274,110     | 1,088,180                        | 30,624        | 185,929         |
| 車両運搬具     | 41,166        | 3,265         | 1,627         | 42,804        | 33,648                           | 6,048         | 9,155           |
| 工具、器具及び備品 | 88,905        | -             | 2,292         | 86,613        | 79,642                           | 2,250         | 6,970           |
| 土地        | 1,436,112     | -             | -             | 1,436,112     | -                                | -             | 1,436,112       |
| 有形固定資産計   | 6,012,294     | 135,229       | 29,598        | 6,117,924     | 3,215,618                        | 122,188       | 2,902,305       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 電話加入権     | 6,243         | -             | -             | 6,243         | -                                | -             | 6,243           |
| 施設利用権     | 1,224         | -             | -             | 1,224         | 1,042                            | 61            | 181             |
| ソフトウェア    | 103,090       | 3,500         | 101,240       | 5,350         | 2,073                            | 720           | 3,276           |
| のれん       | 10,776        | 295           | -             | 11,071        | 3,370                            | 2,206         | 7,701           |
| 無形固定資産計   | 121,333       | 3,795         | -             | 23,888        | 6,485                            | 2,987         | 17,402          |
| 長期前払費用    | 13,672        | 32            | 11,672        | 2,032         | 1,423                            | 608           | 609             |
| 繰延資産      | -             | -             | -             | -             | -                                | -             | -               |
| 繰延資産計     | -             | -             | -             | -             | -                                | -             | -               |

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |         |         |        |         |        |         |       |
|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|-------|
| 建物        |         | 魚沼精米工場  | 16,037 | 中越営業部   | 10,127 | 三条 E C  | 4,669 |
|           | 増加額(千円) | 本社      | 1,683  |         |        |         |       |
|           | 減少額(千円) | 三条 E C  | 6,040  | 六日町 E C | 166    |         |       |
| 構築物       | 増加額(千円) | 六日町 E C | 740    |         |        |         |       |
|           | 減少額(千円) | 上越 E C  | 1,772  | 六日町 E C | 714    |         |       |
| 機械及び装置    | 増加額(千円) | 魚沼精米工場  | 96,737 | 佐渡営業所   | 1,064  | 六日町 E C | 361   |
|           |         | 中越営業部   | 323    | 営業本部    | 220    |         |       |
|           | 減少額(千円) | 本社      | 8,509  | 上越 E C  | 5,864  | 中越営業部   | 1,810 |
|           |         | 六日町 E C | 802    |         |        |         |       |
| 車両運搬具     | 増加額(千円) | 中越営業部   | 3,265  |         |        |         |       |
|           | 減少額(千円) | 六日町 E C | 1,627  |         |        |         |       |
| 工具、器具及び備品 | 減少額(千円) | 営業本部    | 1,872  | 本社      | 420    |         |       |

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 2,251,500     | 2,660,000     | 1.34        | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 676,134       | 808,034       | 2.00        | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -             | -             | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,215,390     | 732,356       | 1.93        | 平成22年～26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -         |
| 其他有利子負債                 | -             | -             | -           | -         |
| 合計                      | 4,143,024     | 4,200,390     | -           | -         |

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 374,784         | 242,572         | 110,000         | 5,000           |

## 【引当金明細表】

| 区分          | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注) 1 | 95,980        | 64,282        | 5,937                   | 90,043                 | 64,282        |
| 賞与引当金 (注) 2 | 59,900        | 53,000        | 58,854                  | 1,045                  | 53,000        |
| 役員退職慰労引当金   | 119,032       | 13,416        | 17,475                  | -                      | 114,974       |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期引当超過額の取崩であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

| 区分   | 金額（千円）    |
|------|-----------|
| 現金   | 122,928   |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 102,677   |
| 普通預金 | 194,105   |
| 定期預金 | 817,000   |
| 定期積金 | 100       |
| 小計   | 1,113,882 |
| 合計   | 1,236,811 |

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

| 相手先      | 金額（千円）  |
|----------|---------|
| 山崎製パン(株) | 136,512 |
| (株)岡惣    | 26,694  |
| (株)村田商店  | 24,997  |
| 黒坂屋(株)   | 24,139  |
| 浪花屋製菓(株) | 18,364  |
| 内野農産(株)  | 16,330  |
| その他      | 247,021 |
| 合計       | 494,061 |

## 期日別内訳

| 期日別       | 金額（千円）  |
|-----------|---------|
| 平成21年 4 月 | 339,703 |
| 5 月       | 88,430  |
| 6 月       | 31,357  |
| 7 月       | 8,388   |
| 8 月以降     | 26,182  |
| 合計        | 494,061 |

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

| 相手先      | 金額（千円）    |
|----------|-----------|
| 山崎製パン(株) | 155,422   |
| (株)田中米穀  | 109,585   |
| 阿部幸製菓(株) | 106,734   |
| (株)諸長商店  | 104,906   |
| (株)魚沼ライス | 89,849    |
| 渡辺糧穀(株)  | 76,062    |
| (株)加ト吉   | 72,421    |
| その他      | 2,796,537 |
| 合計       | 3,511,518 |

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>（千円） | 当期発生高<br>（千円） | 当期回収高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                             |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$<br>(B)<br>365 |
| 3,833,084     | 43,163,606    | 43,485,172    | 3,511,518     | 92.5                               | 31.0                                |

（注）1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、長期化営業債権に振替えた金額638千円が含まれておりますが、回収率の計算には含まれておりません。

## 二．商品

| 品名     | 金額（千円）    |
|--------|-----------|
| 米穀類    | 725,447   |
| 米糠     | 81,020    |
| 包装資材   | 18,002    |
| 食用油    | 8,412     |
| 豆腐副資材  | 4,433     |
| 小麦粉    | 25,610    |
| 砂糖     | 13,712    |
| 麺類     | 2,473     |
| 澱粉     | 7,076     |
| 豆類     | 69,384    |
| 加工食品   | 548       |
| 農業資材   | 1,139     |
| 配合飼料   | 8,077     |
| その他飼料  | 2,495     |
| 肥料     | 24,631    |
| 農薬     | 16,190    |
| 石油類    | 9,851     |
| 煉豆炭    | 17,319    |
| L P ガス | 18,831    |
| 器具類    | 10,509    |
| その他    | 11,642    |
| 合計     | 1,076,809 |

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

| 相手先     | 金額（千円）  |
|---------|---------|
| 昭和産業㈱   | 44,641  |
| ㈱ニイプロ   | 15,851  |
| 三菱商事㈱   | 12,537  |
| ポーソー油脂㈱ | 12,171  |
| ㈱日清商会   | 12,047  |
| ㈱サタケ    | 11,961  |
| その他     | 62,648  |
| 合計      | 171,859 |

## 期日別内訳

| 期日別       | 金額（千円）  |
|-----------|---------|
| 平成21年 4 月 | 117,910 |
| 5 月       | 23,360  |
| 6 月       | 8,067   |
| 7 月以降     | 22,520  |
| 合計        | 171,859 |

## ロ．買掛金

## 相手先別内訳

| 相手先            | 金額（千円）    |
|----------------|-----------|
| 全国米穀販売事業共済協同組合 | 1,167,516 |
| J A 全農         | 165,715   |
| 三菱商事㈱          | 156,401   |
| ㈱セイノー商事        | 78,573    |
| ㈱マイスター新潟       | 63,240    |
| 新潟県主食集荷商業協同組合  | 57,635    |
| その他            | 858,033   |
| 合計             | 2,547,117 |

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 事業年度       | 4 月 1 日から 3 月31日まで                         |
| 定時株主総会     | 6 月中                                       |
| 基準日        | 3 月31日                                     |
| 株券の種類      | 1 株券 10株券 20株券 50株券 100株券 200株券 1000株券     |
| 剰余金の配当の基準日 | 3 月31日                                     |
| 1 単元の株式数   | -                                          |
| 株式の名義書換え   |                                            |
| 取扱場所       | 株式会社新潟ケンペイ<br>新潟県新潟市江南区亀田工業団地 2 丁目 3 番 2 号 |
| 株主名簿管理人    | なし                                         |
| 取次所        | 株式会社新潟ケンペイ 各事業所                            |
| 名義書換手数料    | 株券 1 枚に付き10円                               |
| 新券交付手数料    | 株券 1 枚に付き50円                               |
| 単元未満株式の買取り |                                            |
| 取扱場所       | 単元株式制度は採用しておりません                           |
| 株主名簿管理人    | -                                          |
| 取次所        | -                                          |
| 買取手数料      | -                                          |
| 公告掲載方法     | 官報に掲載して行う。                                 |
| 株主に対する特典   | 該当事項なし                                     |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成20年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

（第39期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

株式会社新潟ケンペイ

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 平 要 志 和 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 9 日

株式会社新潟ケンペイ

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員                      公認会計士      平   要   志   和   印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      阿   部   和   人   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針3.(1)に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法を変更した。
2. 重要な会計方針4.(3)に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算における割引率を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。